

## 7. 経済研究所

(1) 経済研究所の研究目的と特徴	7-3
(2) 「研究の水準」の分析	7-4
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	7-4
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	7-11
【参考】データ分析集 指標一覧	7-13



## (1) 経済研究所の研究目的と特徴

### 1. 経済研究所の歴史とミッション

経済研究所は、1940年に学内措置により東京商科大学東亜経済研究所として設立され、その後、数々の組織編成を経て、現在に至る（別添資料 3207-00-1）。本研究所の現在のミッションは、経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、日本で主導的な役割を果たしていくこと、そしてまたこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとして機能していくことである。

### 2. 組織面での特長

本研究所には、組織面から見て3つの特長がある（別添資料 3207-00-2）。

第一は、「研究部」として5つの研究部門を持ち、これらが研究所内部における研究や研究者の人事面での基本的な単位となっていることである。研究部門は、経済・統計理論研究部門、経済計測研究部門、比較経済・世界経済研究部門、経済制度・経済政策研究部門、新学術領域研究部門の5つである。これらに加えて、社会科学統計情報研究センター、経済制度研究センター、世代間問題研究機構、経済社会リスク研究機構という4つの附属研究施設を有し、それぞれの部門の教員や内外の連携研究者の協力を得て運営している。

第二は、独立した「事務部」が研究所内部に存在することである。この事務部は、迅速かつ弾力的な経理・事務作業を可能とし、大型研究プロジェクトを効率的に運営していく上でも欠かせないものとなっている。

第三は、様々な研究支援体制を内部に有することである。研究支援体制は、主として資料室、学術出版室、秘書室、大規模データ分析支援室、社会科学統計情報研究センター資料室の5組織からなる。

### 3. 大型共同研究プロジェクトの推進

本研究所は、初期の金字塔として位置付けられる『長期経済統計』全14巻（1989年度日経・経済図書文化賞特賞受賞）を嚆矢とし、その後継としてアジア長期経済統計データベース構築に取り組むなど、大型・長期の共同研究プロジェクトの推進に実績を残してきた（別添資料 3202-00-3）。

第3期中期目標期間における大型科学研究費補助金事業には、基盤研究（S）が2件「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ」（2013～2017年度）及び「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」（2016～2020年度）、国際共同研究加速基金（帰国発展研究）が2件「新たな視点からの産業組織分析：「ヒト」に光をあてる」（2018～2020年度）及び「グローバリゼーションと治安・健康・環境リスクの相互作用の分析」（2018～2021年度）などがある。

また、国際研究ネットワーク形成を通じた共同研究プロジェクトを推進するために、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下、「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点に認定され、政府統計マイクロデータの整備・提供、公募による共同研究推進などを進めている。「規範経済学研究センター」や「ロシア研究センター」も所内に設置され、前者を中心に2014～2016年度に「トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究」が実施された。さらに本研究所は、政府統計の利用促進に関するこれまでの実績が評価され、2018年度に日本学術振興会によるJSPS人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムにおける4拠点の1つに選定され、内外研究者コミュニティによる政府統計データの利活用を促進する総合システム構築を進めている。

さらに本研究所の教員は、学長直属の全学的研究組織である一橋大学社会科学高等研究院（Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS）が推進する国際共同研究にも参画している。社会科学高等研究院のグローバル経済研究センターには11人が、また医療政策・経済研究センターには、1人が兼任教員として加わっている。

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

#### <必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3207-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3207-i1-1）【再掲】
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 教員の職名・年齢分布

2019年5月1日現在の教員・研究員等（本務教員に限る）の人数は32人、その職名内訳は教授14人、准教授9人、講師5人、助教2人、助手2人である（なお、本研究所の助教と助手は研究に従事していないため、以下の記述において「専任教員」1人当たりの値を計算する際には、助教・助手を除いた数を用いる）。年齢構成は、45から54歳に全体の44%にあたる14名、55から64歳に22%相当の7人などとなっている。44歳以下は11名である（別添資料 3207-i1-1）【再掲】。  
[1.1]

###### ○ テニユアトラック制度

2015年度に現在の5部門より構成される研究体制に改組した際に、教員のテニユアトラック制度を導入した。2019年9月1日時点の本務教員に占めるテニユアトラック教員数は3人である。[1.1]

###### ○ 教員の外部資金獲得

本研究所の教員は、科学研究費を中心とした外部資金を用いた共同研究を活発に実施している（別添資料 3207-i1-2）。これについては「必須記載項目4 研究資金」にて詳しく取り上げる。[1.0]

###### ○ 共同利用・共同研究拠点認定

本研究所は、2010年に文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下で「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点として認定された。この制度の下で実施された共同利用・共同研究の件数は、2016年度が22件、2017年度が24件、2018年度が34件、2019年度が37件で、これに関連した公開のシンポジウム・研究会等が各年度114回、114回、103回、105回開催された（別添資料 3207-i1-2①②）【再掲】。これらの共同利用・共同研究に関与した研究者が所属する機関は、2019年度までに553機関にわたる（別添資料 3207-i1-2③）【再掲】。すなわち、本研究所を拠点とする共同利用・共同研究が、多様な組織に所属する研究者のネットワークの下に活発に進められている。[1.1]

###### ○ 同拠点の中間評価

文部科学省の共同利用・共同研究拠点としての活動については、2016-2017年度が評価対象の中間評価が2018年に実施された。「拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連

コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。」として、最高評価のSを獲得した(別添資料 3207-i1-3) (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/information/pdf/20181030.pdf>)。[1.1]

○ 外部評価委員会の評価

2017年2月の「一橋大学経済研究所 外部評価委員会報告書」において、研究部門の改組とテニユアトラック制度の導入が適切な方向の改革であったと評価された(別添資料 3207-i1-4) (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/pdf/eval201702.pdf>)。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料(別添資料 3207-i2-1)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料(別添資料 3207-i2-2~4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策

大学の各種規則等に則り、適切に対応している。[2.1]

○ 研究活動を検証する組織、検証方法

- (1) 「一橋大学経済研究所運営委員会」が設置され、定期的に運営委員会が開かれ、その委員名も公開されている。(別添資料 3207-i2-2) 【再掲】(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/organization/manage.html>)
- (2) 数年おきに「外部評価委員会」が設置され、その報告書が公開されている。(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/reports.html#s3>)
- (3) 文部科学省の共同利用・共同研究拠点「日本および世界経済の高度実証分析」としての活動に関しては、「一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会」の審議を経て行っている。(規則：別添資料 3207-i2-3 【再掲】 <http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/laws-4.html>、委員リスト：別添資料 3207-i2-4 【再掲】 <http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/laws-5.html>) [2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料(社会科学系) (別添資料 3207-i3-1)
- ・ 指標番号 41~42 (データ分析集)

## 一橋大学経済研究所 研究活動の状況

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究所員の第3期中期目標期間中の当初4年の研究発表状況は、(別添資料 3207-i3-1) 【再掲】のとおりであり、2016～2019年度について専任教員1人当たりの1年平均で見ると、日本語著書0.21冊、外国語著書0.08冊、学術論文2.83本(うち外国語の査読付き論文1.37本)を執筆・刊行し、学会発表・研究発表・講演等を4.59件(うち招待講演が0.93件)行っている。
- 外国語の査読付き論文への刊行が、中期目標期間である6年分に換算すれば専任教員1人当たり8.22本という十分に高い値となっており、しかもそこには、「分析項目Ⅱ 研究成果の状況」で取り上げるインパクト・ファクターの高いトップジャーナルが多数含まれている。

## <必須記載項目4 研究資金>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号25～40、43～46(データ分析集)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 研究費獲得の概況

外部資金を含む本研究所の研究費総額は、2016年度335百万円、2017年度374百万円、2018年度364百万円、2019年度331百万円となっており、専任教員1人当たりになると、それぞれ1120万円、1290万円、1400万円、1140万円であった。この研究費の6割が外部資金による(別添資料3207-i4-1)。

#### ○ 科学研究費の獲得実績

研究費を賄う外部資金の中心は、科学研究費である(別添資料3207-i4-2)。2016年度の採択件数は27件で間接経費を含む総額が228.4百万円、2017年度は採択件数29で総額255.8百万円、2018年度は採択件数30で総額204百万円、2019年度は採択件数31で総額161.3百万円であった。これを支えるのが活発な新規申請で、採択率は各年度で56%、47%、43%、67%であった。

#### ○ 科学研究費以外の獲得実績

科学研究費助成事業を除く公的資金としては、学術創成研究やグローバルCOEプログラムの流れをくむものとして企画された「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」が特に大型の研究費受け入れとなった。他には、総務省統計局や国立市からの受託研究も各年度数件実施され、民間からの奨学寄附金を毎年4～9件程度、受け入れている(別添資料3207-i4-3)。

#### ○ 大型研究資金の獲得

過去4年間(2016年度～2019年度)で8億4950万円の科研費獲得は、社会科学系の研究施設としては多額な競争的資金獲得実績と言えよう。この間、基盤Aで新規3件が採択されるなど中型以上の応募が多いことを考慮すれば、堅調な採択率を保っている。これまでに終了した学術創成研究やグローバルCOEプログラムなどに続く大型研究プロジェクトとして、「頭脳循環を加速する戦略的国際研

究ネットワーク推進プログラム」、基盤Sの「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ」、「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」、帰国発展研究の「新たな視点からの産業組織分析：「ヒト」に光をあてる」や「グローバル化と治安・健康・環境リスクの相互作用の分析」などが、入札状に進行している。

## <選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

### 【基本的な記載事項】

(特になし)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 共同利用・共同研究拠点事業での国際的連携

本研究所は、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下で「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点として認定されているが、この拠点として、政府統計のマイクロデータの整備・提供、共同研究プロジェクト公募の両方において、国際的な連携を強化した。[B.1]

#### ○ 拠点事業以外の国際的連携

各教員は、それぞれが個別に国際的な共同研究を実施している。それに加えて、本研究所は、日本学術振興会の「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」を2014年度から2016年度に実施した。2016年度には、日本人の若手研究者5人が延べ1,584人日、プリンストン大学等に派遣され、アマルティア・セン教授を筆頭とする著名研究者や若手研究者11人を本研究所に招聘した。これにより、ケイパビリティ・アプローチに焦点を当てた国際研究ネットワークがさらに強化された。[B.2]

#### ○ 共同利用・共同研究拠点事業採択プロジェクトの国際性

「日本および世界経済の高度実証分析」拠点で採択された共同利用・共同研究課題の約半数（2016年度は22件中11件、2017年度は24件中13件、2018年度は34件中14件、2019年度は37件中25件）が国際共同研究であった（別添資料3207-i1-2①）【再掲】。プロジェクトに関与した研究者の所属は、2019年度までに553機関にわたり、うち175機関もが外国にベースがあり、延べ人数で見た共同研究参加者は2,950人であったが、そのうち1,083人が外国人研究者で、4年度を通じた外国人比率は37%に達した（別添資料3207-i1-2③）【再掲】。外国研究機関在籍者にとり、日本政府の個票マイクロデータは、使用の申請をする際に、その研究プロジェクトが公的競争的資金により認められている必要があるが、本拠点が実施する「プロジェクト研究」での審査・採択がその条件を満たすこととして認められている。したがって外国研究機関在籍者にとって、本拠点のプロジェクト研究に参加することで、日本政府の個票マイクロデータを利用することが容易になった。すなわち、本拠点が窓口となることによって、それまでアクセスが困難であった外国の組織・機関に属する研究者による日本の政府統計個票

## 一橋大学経済研究所 研究活動の状況

データの利用が促進された。共同利用・共同研究拠点の2016-2017年度に係る中間評価においては、最高評価のSを獲得したが、その際には、公募型の共同利用・共同研究の約半数が国際共同研究として推進されていることが高く評価された（別添資料3207-i1-3）【再掲】（<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/information/pdf/20181030.pdf>）。[B.1]

### ○ 国際共同研究プロジェクトへの参加

本研究所の教員は、2016年度28件、2017年度29件、2018年度29件、2019年度39件の国際的な研究プロジェクトに参加している。その一覧は、（別添資料3207-iB-1）に示す。国際的な連携による研究活動が活発に行われていると言える。[B.1]

## <選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

### 【基本的な記載事項】

（特になし）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 研究所によるジャーナル及び研究書出版

本研究所の研究者は、各自が外部の学術雑誌への投稿や個別の出版社との契約で研究成果の公表を図っており、それに加えて日本語による総合経済ジャーナルとしての『経済研究』と、研究所叢書として和文叢書と欧文叢書を刊行している。『経済研究』は1950年に創刊し、原則として各巻4号の季刊体制を継続してきた。和文の『経済研究叢書』は1953年以来毎年刊行されており、2019年度末でシリーズとしての67冊と、やや大著の別冊が9冊刊行されている。『欧文経済研究叢書』は1957年に創刊され、2019年度末で45冊が刊行されている。[C.1]

#### ○ ウェブ及び要覧類

研究者個人の研究成果と、組織としての研究体制や共同研究の成果などの情報を、さまざまな媒体を通じて広く公表している。本研究所ウェブサイト（<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>）は定期的に更新されている。印刷媒体としては、『研究所要覧』、『概要』（パンフレット）、『外部評価報告書』等に加え、2018年度にはよりビジュアルな広報誌『IER Spotlight』の刊行を開始した。[C.1]

#### ○ 一般向け発信

本研究所をベースに行われた研究成果を一般向けに発信するために、「一橋大学政策フォーラム」、HIAS主催の諸会議・シンポジウム、一橋大学公開講座・開放講座・アカデミアなどに積極的に関与している。[C.1]

#### ○ 図書・統計資料

本研究所が有する図書資料・統計資料は、研究所資料室や研究所附属社会科学統計情報研究センター資料室にて利用可能となっている。ウェブサイトを通じて所蔵情報が公開され、国内外から幅広くアクセスされている。[C.1]



○ 政府統計利用の推進

文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下で認定された「日本および世界経済の高度実証分析」拠点として、日本最初の政府統計マイクロデータ・センターの構築を目指しており、「政府匿名データ利用促進プログラム」等の事業を推進している。[C.1]

○ 共同利用・共同研究拠点の中間評価

共同利用・共同研究拠点の2016-2017年度に係る中間評価においては、最高評価のSを獲得したが、その際には、共同利用・共同研究の公募情報をウェブサイト等で入手できるよう工夫していること、共同利用・共同研究の成果がインパクト・ファクターの高い学術誌などで発表されていることなどが高く評価された(別添資料3207-i1-3)【再掲】(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/information/pdf/20181030.pdf>)。[C.1]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 各教員の学術コミュニティへの貢献

学部教育に携わらない分、本研究所の教員には、研究活動へのシフトや大学院生の教育、国内外の学会活動(専門誌エディター、論文レフェリー、学会役員、大会の開催、プログラム・コミッティー、論文報告等々)、講演会や各種政府審議会の委員などの公的・社会的活動、教科書や啓蒙的執筆活動等での貢献が期待されており、教員は各人が個別にこうした活動に積極的に従事している。[D.0]

○ 研究所としての研究公共財の提供

研究インフラとしてのデータベースを公共財として供給することが、附置研究所としての本研究所が力を入れてきた学術コミュニティへの貢献である。本研究所は、初期の金字塔として位置付けられる『長期経済統計』全14巻(1989年度日経・経済図書文化賞特賞受賞)の成果を、誰もが利用可能な長期時系列統計として学術コミュニティに提供してきた。その後実施した大型・長期の共同研究プロジェクトにおいても、データベースを作成し、それを開かれた利用に付すことに腐心してきた。[D.0]

○ 大型研究プロジェクトの成果への高い注目

第3期中期目標期間における大型科学研究費補助金事業である「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ」(基盤研究(S)、2013~2017年度)では、不動産価格データベースを整備し、企業・家計に関するデータとリンクする試みがなされた。「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」(基盤研究(S)、2016~2020年度)では、日本産業生産性(JIP)データベースが全国版と都道府県版それぞれに整備され、公開されている。研究所附属の経済社

## 一橋大学経済研究所 研究活動の状況

会リスク研究機構は、「SRI 一橋大学消費者購買指数:単価指数」を、日本全国の各種業態の4000店舗のPOSデータに基づいた消費者購買支出指数として定期的に公表している。SRI は、様々な新商品や消滅商品の物価への影響を定量的に把握することを可能にする画期的な経済統計として注目されている。また、日本の長期経済統計構築に始まる長期経済統計構築を日本に関して深化させるとともに、アジア主要諸国にて同様の作業を行った成果に関する刊行を進めた。[D. 0]

### ○ 共同利用・共同研究拠点の中間評価

共同利用・共同研究拠点の2016-2017年度に係る中間評価においては、最高評価のSを獲得したが、その際には、「拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。」と評価された(別添資料 3207-i1-3)

【再掲】 (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/information/pdf/20181030.pdf>)。[D. 1][D. 0]

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### ＜必須記載項目1 研究業績＞

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

経済研究所のミッションは、経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていくこと、そしてまたこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化することである。これらのすべてミッションにおいて、優れた成果を達成したことを示すために、各ミッションから特に優れた業績を抽出して選定した。また、各業績の評価にあたっては、学術賞等の客観評価を下敷きとして、学術的な評価が高いことは当然の前提としつつ、さらに社会的な影響が大きいものは特に高く評価した。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 代表的な研究業績を6件に絞るのが難しく、最終的に、研究業績説明書のとおり、すべてSSレベルの6件を認定した。この評価は、下記学術賞等の客観評価を下敷きとしつつ、本研究所のミッションである「経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、日本で主導的な役割を果たしていくこと、そしてまたこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとして機能していくこと」への貢献の強いものという観点から実施した。
- 過去4年間(2016年度～2019年度)に、本研究所の研究者が18件の学術賞等を受賞した。American Academy of Arts & Sciencesのメンバー選定1件、文化功労者選出1件、瑞宝重光章2件、瑞宝中綬章3件、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所「名誉教授(Honorary Professor)」称号授与1件、ロシア国立研究大学高等経済院からの学術的貢献研究交流活動に対する表彰1件、2018年度Victor Urquidi 経済学賞(最優秀論文賞)1件、進化経済学会・学会賞1件、第41回労働関係図書優秀賞1件、第58回(2017年度)エコノミスト賞1件、地域研究コンソーシアム(JCAS)賞(研究作品部門)1件、日本比較経営学会賞(学術賞)1件、Emerald Literati Network Awards for Excellence 優秀論文賞1件、Economic History AssociationのLarry Neal Prize 1件、Premio Citibanamex de Economia 1件である。
- 2017年度には10本、2018年度には5本、2019年度には5本の論文が、高いインパクト・ファクターを持つ雑誌等に掲載された(別添資料3207-ii1-1)。
- 学術論文を生み出すインフラストラクチャとして、データベースの学術コミュニティへの供給は本研究所の特記すべき研究業績であると考えられる。選択記載項目Dに上述した4件(不動産価格データベース、日本産業生産性(JIP)データベ

## 一橋大学経済研究所 研究成果の状況

ース、SRI 一橋大学消費者購買指数:単価指数、長期経済統計) はこれを代表する成果である。中でも SRI と長期経済統計は、画期的な経済統計としてマスコミ等での扱いも増えてきているため、社会的インパクトが大きな研究成果としてSS評価した。

## 【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規) / 本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規) / 本務教員数 内定件数(新規・継続) / 本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規) / 申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額 / 本務教員数 内定金額(間接経費含む) / 本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数 / 本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額 / 本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数 / 本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額 / 本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数 / 本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額 / 本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数 / 本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額 / 本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数 / 本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数 / 本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数 / 本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額 / 本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む) + 共同研 究受入金額 + 受託研究受入金額 + 寄附金受入 金額)の合計 / 本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 寄附金受入金額)の合計 / 本務教員数